

事務事業マネジメントシート(平成30年度実績と平成31年度計画)

令和元年 7月17日 更新

事務事業名		熊本県都市統計協議会参画事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1 自治の健康				所属部	総務部	課長名	大茂 竜二
	施策	2 行政改革の推進				所属課	企画課	担当者名	富田 大貴
	施策の柱	3 計画的な施策・事業の推進				所属班	企画広報班	(内線)	1253
予算科目		会計一般	款 2	項 5	目 1	事業連番 11057	根拠法令	熊本県都市統計協議会会則	
終了、開始年度		☐ 30年度で終了 ☐ 30年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	熊本県都市統計協議会が実施する協議会に市が参画する事務で、協議会に加入する県下14市が参加し各市統計担当職員の資質向上を図ることを目的としている。事務局は毎年加入市で持ち回っている。(※合志市はH34年度に事務局担当予定)
【業務の流れ】	年度ごとに開催される熊本県都市統計協議会に参画し、都市部の統計調査に関する諸問題を協議する。
【主な予算費目】	予算計上なし
【意見や要望】	H24.5.11 県民手帳ではなく、独自の市民手帳(2014年版)の作成検討してはどうか → 独自の市民手帳は500部以上作成しなければならず(統計協会、売れ残りは自腹で購入しなければならない)、毎年度とりまとめている県民手帳も例年100部程度しか需要の無いために保留している。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
① 手段(主な活動) 30年度実績(30年度に行った主な活動) (DO)		31年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)	
都市統計協議会へ出席した。令和元年度に経済センサス基礎調査を控えていることや、各市とも統計調査員の確保に苦慮している状況から、その意見交換が主に行なわれた。		・都市統計協議会への参画。令和元年度の幹事市は天草市である。	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア: 協議会回数	回		
→ イ:			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
・統計調査担当職員	人	→ ア: 統計調査担当職員数	
		→ イ:	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	
・統計調査事業に関する資質を高める。	人	→ ア: 新たな知識を入手できた職員数	
		→ イ:	
*③成果指標設定の理由と31年度目標値設定の根拠			総トータルコスト
・統計担当職員の資質向上を図るため。			全体計画 ~ 年度
			0

(2)各指標・総事業費 の推移			単位	28年度 実績(決算)	29年度 実績(決算)	30年度 目標(当初予算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	2年度 予定	3年度 見込	4年度 見込
① 活動指標	ア	回		1	1	1	0	1	1	1	1
	イ										
	ア	人		1	1	1	0	1	1	1	1
② 対象指標	イ										
	ア	人		1	1	1	2	1	1	1	1
③ 成果指標	イ										
	イ										
投資 事業 入費 量	財 源 内 訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円								
	(A) 事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人 件 費	正規職員従事人数	人	2	1	1	1	1	1	1	0
		延べ業務時間	時間	55	100	8	10	8	8	8	0
		(B)人件費計	千円	0	395	31	39	31	31	31	0
トータルコスト(A)+(B)			千円	0	395	31	39	31	31	31	0

事務事業名	熊本県都市統計協議会参画事業	所属部	総務部	所属課	企画課
-------	----------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は30年度の事後評価、ただし複数年度事業は30年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①30年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】 協議会に出席し、意見交換を行なうことで新しい情報等を入手できた。また、各市独自の取り組みや課題について議論を深められたことにより、次回に向けて参考となった。
	②31年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 各市の担当それぞれが抱える問題点について議論を深めることができるほか、県の統計調査課より職員を招くため、市の意見を県に伝える良い機会となる。
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 短時間の開催で、各市の統計担当職員が抱える問題点を積極的に議論し情報交換を行い、その後の調査においてもそのネットワークを活かすことができるため、現状を維持するものとする。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似の団体はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 事業費はないので削減余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 統計担当職員の都市統計協議会への参加時間のみ（年1回）であるので削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 市のみでなく、町村も会に加えるべきという考え方もあるが、それには県の統計協会の方針転換が必要である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 役割分担は適さない。

3 評価結果の総括（CHECK）

以前は加入市で開催市を持ち回り2日間で実施されていたが、各市の意見を聞き、平成22年度から1日で開催することに決まったため、開催市や統計担当職員の負担が軽くなった。
協議会に参加することで、統計担当職員のネットワークが形成され、統計業務に十分に活かすことができ、さらに市でまとまって県に対し提案や要望などをもつこともでき、大変有意義であると考えている。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐廃止

☐休止

☐目的再設定

☐事業統廃合・連携

☐事業のやり方改善（有効性改善）

☐事業のやり方改善（効率性改善）

☐事業のやり方改善（公平性改善）

☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策